

# 株式会社バルクホールディングス 2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

『お客様をサイバークライムから守る』  
これが当社の使命です

# Contents

【2020年3月期 第2四半期連結業績等】	
通期連結業績予想の修正の概要	4
第2四半期連結決算のポイント	5
第2四半期における主な取り組み状況	6
サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後	7
投資先の状況	8
第2四半期連結P/L概要	10
第2四半期連結B/S概要	11
第2四半期連結C/F概要	12
セグメント別業績	13
連結業績推移	14
【バルクグループの事業戦略について】	
グローバルなチーム体制	16
バルクグループの強み	17
サイバーセキュリティ市場の現状	18
技術革新による企業インフラの変化	19
イスラエル電力公社のサイバー攻撃の現状	20
サイバージムの強み	21
セキュリティ事業のサービスマップ	22
セキュリティトレーニングの主なメニュー	23
脆弱性診断『ImmuniWeb@AI Platform』メニュー	24
【バルクグループトピックス】	
トピックス	26
【A P P E N D I X】	
持株会社概要	37
沿革	38
グループ事業	39
グループ会社一覧	40
パートナー・投資先一覧	41
事業紹介～セキュリティ事業～	42
事業紹介～マーケティング事業～	49

# 2020年3月期 第2四半期連結業績等

---

# 通期連結業績予想の修正の概要

2020年3月期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当時純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
5/16発表予想 (A)	2,394	101	99	57	6.56
9/10修正予想 (B) ①	1,904	▲78	▲92	▲108	▲11.15
11/14修正予想 (C) ②	1,904	▲78	▲267	▲283	▲31.50
増減額 (B-A)	▲490	▲179	▲191	▲166	
増減額 (C-B)	-	-	▲170	▲170	
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	1,050	▲380	▲398	▲411	▲49.43

## ◆修正理由

- ① 既存の情報セキュリティ規格コンサルティングサービス及びマーケティング事業は、いずれも良好に推移し、子会社SCHの日本部門においても本年12月までに黒字化の見込み。一方、SCHの米国部門にて、事業パートナーのサイバージムと共同で米国ロサンゼルス市で重要インフラ向けにサービス提供する現地企業との間で2019年1月に締結したサイバーセキュリティトレーニング施設『LAコマーシャルアリーナ』にかかる販売、ライセンスの供与及び運用サポート等に関する契約において、販売代金の一部支払いがなされず重大な債務不履行が生じたことから同年9月に仲裁の申立てを行い、現在プロセス中であるため、販売収益等約500百万円を当期の計画から除外。  
(販売代金未払いの為、当該アリーナの納入品にかかる調達費用等のコストは未発生)  
→売上高及び利益の減少
- ② 現在当社が出資するサイバージムは、グローバルでのサイバーアリーナ開設やサイバーセキュリティソリューションの提供を進めており、各地において旺盛な需要と高い評価を得ている。2019年8月の新宿アリーナ開設を始め、10月にはオランダのアムステルダム・スキポール空港内にサイバーアリーナを開設。東南アジア及び欧州でのサイバーアリーナの開設も間近に控え、その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行中であることから中長期的な成長を期待できる実績が着実に積み上がってきている状況。  
一方、米国LAコマーシャルアリーナにかかる影響により、SCHと同様に同社においても期待していた収益等を2019年12月期見込みから除外し、また、アリーナ網の早期拡大に向けたグローバルなマーケティング活動によるコストが先行したことなどを受け、同社の2019年12月期業績と当社が出資した際の事業計画との乖離が生じたこと、また、同社株式の簿価が当社の連結財務諸表に占める割合の大きさを踏まえ、財務健全性の観点から、同社株式に対する投資損失引当金繰入額175百万円を営業外費用として計上。  
→経常利益、親会社に帰属する当期純利益の減少

# 第2四半期連結決算のポイント

## ◆売上高は前年同期比180百万円増（39.5%増）で着地、既存事業は堅調に推移し、サイバーセキュリティ分野の売上も拡大

▶セキュリティ事業は、39.1%の増収

【主な要因】

情報セキュリティ規格のコンサルティング分野が堅調に推移し、サイバーセキュリティトレーニング、脆弱性診断サービス等のサイバーセキュリティ分野の売上も拡大

▶マーケティング事業は、39.8%の増収

【主な要因】

セールスプロモーション分野にて、消費税増税前の販促需要の取り込みに加え、前期からの営業施策が新規顧客の獲得に繋がり、大幅増収

## ◆先行投資の影響で販管費が増加し、営業損失を計上

- ▶既存ソリューションの強化・拡販やアップセル・クロスセル戦略を推進するとともに、安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下
- ▶サイバーセキュリティの重要性・市場潜在性にかかる認識を高め、当社ソリューション及びブランドの認知度向上をはかるため、各種イベントにおける出展・講演やセミナー企画・実施等のプロモーション活動に注力
- ▶中長期的な企業価値の向上を目指し、最先端の技術及びノウハウ等の獲得・新規事業開発のため、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を引き続き積極的に実施

## ◆投資損失引当金繰入額175百万円を営業外費用に計上

- ▶投資先でありサイバーセキュリティ分野の共同事業会社であるサイバージムの株式について、財務健全性の観点から、同社株式に対する投資損失引当金繰入額を営業外費用として計上

# 第2四半期における主な取り組み状況

- ◆ **(株)テクノプロとのサイバーセキュリティエキスパート育成事業の進捗状況**
  - ▶ 2020年7月までに100名を目指して順調に推移（11月14日現在30名が終了）
- ◆ **(株)インターネット総合研究所との協業**
  - ▶ 新宿にハイブリッドアリーナオープン（8月）
  - ▶ アリーナ販売収益、継続メンテナンス収益を下期に計上開始
- ◆ **サイバーリーズン・ジャパン(株)との協業**
  - ▶ サイバーセキュリティ人材育成をテーマに共同で新たなサイバー攻撃対策のトレーニングメニューを開発
  - ▶ エンドポイントセキュリティソリューション「Cybereason EDR」の取扱い開始
- ◆ **米大手損害保険会社との協業**
  - ▶ サイバーセキュリティ保険一体型トレーニングの開発・提供開始
- ◆ **脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』の独占的販売**
  - ▶ リセラー契約先22社、年間受注計画100件に対し90件の実績（11月14日現在）
- ◆ **SIGA OT Solutions（イスラエル）の独占的販売**
  - ▶ AIを用いた産業制御システム向け初期障害検出サービス
  - ▶ 東芝ITサービス(株)に供給開始（7月）
- ◆ **CYBERGYMトレーニングの販売パートナーの拡大**
  - ▶ (株)テクノプロ、(株)インターネット総合研究所、(株)ソリトンシステムズ、扶桑電通(株)、(株)昌新、他大手企業グループの教育・研修事業者等に拡大中

## ◆サイバーセキュリティトレーニング施設の販売

- ▶ インターネット総合研究所内にCYBERGYM新宿アリーナがオープン(2019年8月)
- ▶ 今後、海外ではアジア、国内では関東及び関西にオープン予定

## ◆サイバーセキュリティトレーニング

- ▶ 毎月1回、Cyber Defense Essentialsオープン講座を開始
- ▶ CYBERGYM'S Zero to Heroプログラムの提供を開始
- ▶ 組織内レッドチーム構築プログラムの提供を開始
- ▶ OT/IoT向けトレーニングの提供を開始
- ▶ 特にCYBERGYM東京アリーナにおいては、毎月多くのカスタマイズトレーニングを実施し稼働率は常に100%を上回る状況
- ▶ サブスクリプション型(初級者向けクラウドモデル)トレーニングの開発・提供を予定

## ◆サイバーセキュリティ関連のその他ソリューション

- ▶ 2019年2月 『ImmuniWeb® AI Platform』を用いたセキュリティ診断の提供を開始
- ▶ 2019年2月 『SIGA Platform』によるAIを用いた制御システム向け初期障害検出サービスの提供を開始
- ▶ NIST (米国セキュリティ基準) 対応支援サービスの提供開始に向けて準備中

# 投資先の状況 ~CyberGym Control Ltd. (イスラエル) ~

CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>



CYBERGYM AMSTERDAM  
スキポール空港内

- ▶ **グローバルでのサイバーアリーナ建設が進行中**  
イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカに続き、2019年10月にオランダのアムステルダム・スキポール空港内に新規アリーナを開設し、また、**東南アジア、欧州、中米でのアリーナの開設も控える。**  
その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行中。
- ▶ **2019年11月に米国Cybint社と提携し、高等教育機関向け『Cyber Centers of Excellence助成金プログラム』を提供開始**  
→既に16機関からの申込有

## WCWA (World Cyber Warfare Arena)



Next Area

# 投資先の状況 ~ AerNos, Inc. (米国) ~



<http://www.aernos.com/>

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

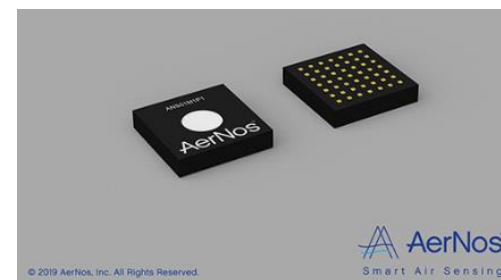
## 2年連続受賞！

世界最大級の先端テクノロジー見本市

「CES2020 (米ラスベガス、2020年1月7日~10日)」

にて、**CES 2020 Innovation Awardsを受賞**

(Tech for a Better World部門)



AerNos AerSIP

### 【AerloT】

空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組み込み用センサー

→グローバルで展開する大手家電メーカー向けに  
2020年1Qを目途に量産化のための生産ラインを準備中



AerloT

### 【AerBand】

高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー

→プロトタイプを出荷し、製品化に向けて準備中



AerBand

# 第2四半期連結P/L概要

- ◆売上高： 既存サービスの情報セキュリティ認証取得支援コンサルティング（セキュリティ事業）及びセールスプロモーション・広告代理・マーケティングリサーチ（マーケティング事業）が堅調に推移していることに加え、サイバーセキュリティ分野の売上拡大により39.5%の増収
- ◆販管費： 新規事業であるサイバーセキュリティ分野への積極的な先行投資等により増加
- ◆各段階利益： 上記の先行投資に伴う販管費の増加とともに、投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額を計上し、損失計上

(単位：百万円)

(連結)	2020/3月期 2Q			2019/3月期 2Q	通期予想数値 (2019/11/14修正)
	金額	増減額	前年同期比	金額	金額
売上高	638	+180	139.5%	457	1,904
売上総利益	174	▲22	88.7%	197	—
販管費	465	+229	197.3%	235	—
営業損失(▲)	▲290	▲251	—	▲38	▲78
経常損失(▲)	▲484	▲445	—	▲39	▲267
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(▲)	▲497	▲452	—	▲45	▲283

# 第2四半期連結B/S概要

- ◆ **固定資産**：主に投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額175百万円の計上とサイバーセキュリティトレーニング施設関連資産の減価償却により240百万円の減少
- ◆ **流動負債**：短期借入金40百万円の増加などにより119百万円の増加
- ◆ **純資産**：先行投資による販管費等の増加に伴い四半期純損失を497百万円等を計上したことにより、496百万円の減少

(単位：百万円)

(連結)	2019/3月末	2019/9月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	568	433	▲134	76.3%
固定資産	1,364	1,124	▲240	82.4%
繰延資産	28	22	▲6	79.1%
総資産	1,961	1,580	▲380	80.6%
流動負債	452	572	+119	126.5%
固定負債	67	63	▲4	93.7%
純資産	1,441	945	▲496	65.6%
自己資本比率	73.5%	59.7%	▲13.8	—

# 第2四半期連結C/F概要

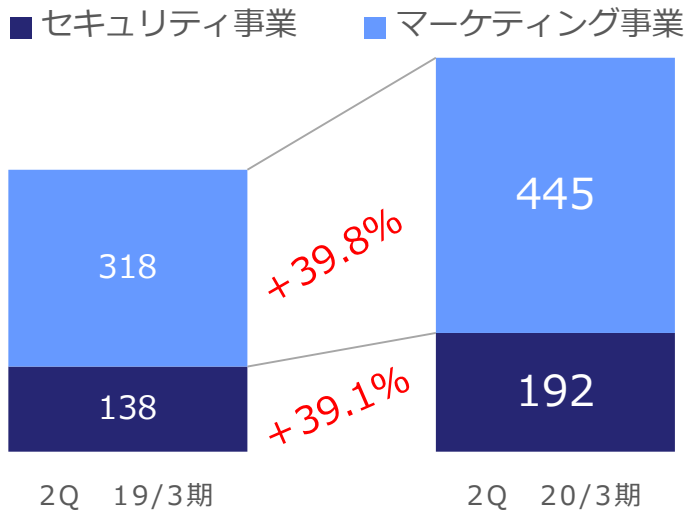
- ◆営業活動によるCFの主な内訳：主に税金等調整前当期純損失△485百万円の計上によるマイナス、投資損失引当金175百万円の増加及び減価償却費63百万円の計上によるプラス
- ◆投資活動によるCFの主な内訳：主に有形固定資産の取得による支出6百万円の計上によるマイナス
- ◆財務活動によるCFの主な内訳：主に短期借入金40百万円の増加によるプラス

(単位：百万円)

(連結)	2019/3月期 2Q	2020/3月期 2Q
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲122	▲167
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲845	▲9
財務活動によるキャッシュ・フロー	924	31
現金及び現金同等物の期末残高	366	177

# セグメント別業績

- ◆**セキュリティ事業**： コンサルティング分野は、Pマーク及びISMSの新規・更新顧客の獲得、ストック型ITツールV-cloud等の受注が堅調に推移  
サイバーセキュリティ分野は、脆弱性診断サービス、サイバーセキュリティトレーニングの売上が拡大
- ◆**マーケティング事業**： マーケティングリサーチ分野は、主要顧客からのリピート案件の獲得やES調査等の新サービスの協業先、販売先の開拓に注力  
セールスプロモーション分野は、消費税増税前の販促需要の取り込みやITを絡めた販促企画などで大手流通系企業からの安定的な受注と前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得に成功し大幅増収

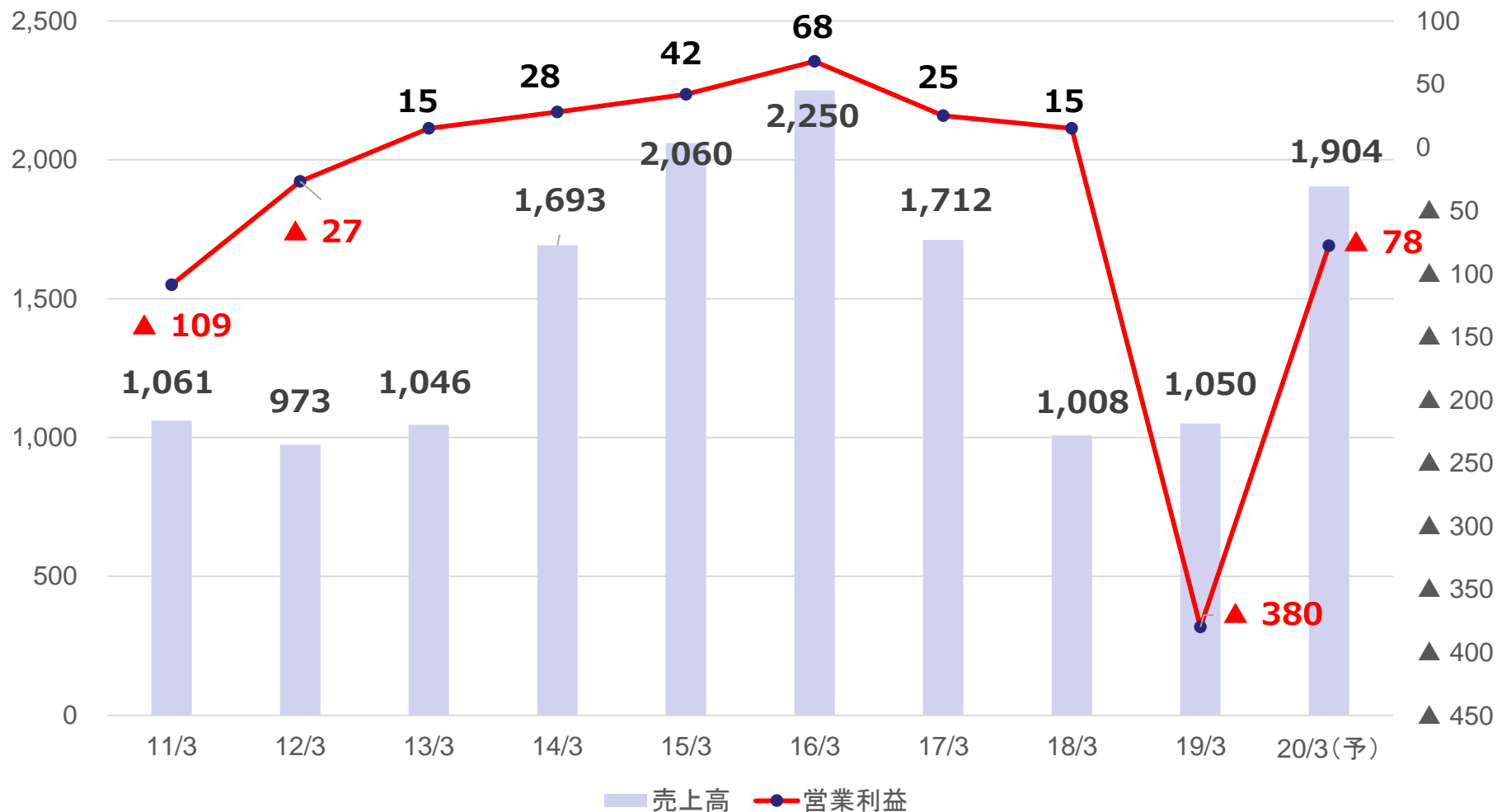


(単位：百万円)

(連結)	2020/3月期 2Q累計			2019/3月期 2Q累計
	金額	増減額	前年 同期比	金額
セキュリティ事業	192	+54	139.1%	138
マーケティング事業	445	+126	139.8%	318

# 連結業績推移

(単位：百万円)



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

# バルクグループの事業戦略について

---

# グローバルなチーム体制

## バルクホールディングス 取締役



石原紀彦



松田孝裕



田中翔一郎



遠藤典子 (社外)

学校法人慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授  
㈱NTTドコモ 社外取締役  
㈱アインホールディングス 社外取締役  
阪急阪神ホールディングス㈱ 社外取締役

## サイバーセキュリティ・プロフェッショナル (イスラエル、米国、日本)



Ofir Hason  
CEO, Cybergym  
Board member, SCH



Yosi Shneck  
SVP, イスラエル電力公社  
Chairman, Cybergym  
Board member, SCH



Frank J. Cilluffo  
Director, Auburn大学McCrary  
Institute for Cyber and  
Critical Infrastructure  
Security.

Advisory Council, 米国国土安  
全保障省

Advisory Board, SCH



David Heller  
Managing Partner, Vertex  
Advisory Board, SCH



藤原洋  
ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO  
インターネット総合研究所 代表取締役所長  
慶應義塾大学環境情報学部特別招聘教授  
SBI大学院大学副学長  
Advisory Board, SCH

新経営体制のもと、2018年までは将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野への先行投資を実施。急激に需要が拡大しているサイバーセキュリティ分野やマーケティング分野への経営資源の集中投下。関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得に注力

## 2019年は新戦略の実行ステージ

### 新戦略を実現するバルクグループの強み

- 市場のニーズを捉えた中長期的な戦略性
- 国内外の幅広いネットワーク、パートナーシップ構築力
- CYBERGYMやAerNos、Keypair、High-Tech Bridgeなどグローバルで競争力ある技術・ノウハウの目利き力
- グローバルで豊富な実績のあるチーム体制および戦略を実現させる実行部隊
- 新しく生まれ変わったバルク、株主価値向上の潜在性および成長余力

# サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測。

## 想定される重要インフラ分野での主な障害

 <b>情報通信</b> 通信・放送の停止	 <b>政府・行政</b> 行政サービスの支障
 <b>金融</b> 預金の払い戻し、 融資の遅延・停止	 <b>医療</b> 医療機器の誤作動
 <b>航空</b> 安全運航への支障	 <b>水道</b> 水供給の停止 水質維持の支障
 <b>空港</b> セキュリティ低下,遅延・停止	 <b>物流</b> 輸送の遅延・停止 貨物の追跡支障
 <b>鉄道</b> 列車の安全輸送の支障	 <b>化学</b> プラントの停止 製品供給の停止
 <b>電力</b> 電力供給の停止	 <b>クレジット</b> カード情報の漏洩 決済の遅延・停止
 <b>ガス</b> ガス供給の停止 プラントの安全運用への支障	 <b>石油</b> 石油の供給停止 安全運転への支障

## 最近のサイバー攻撃被害等の一例

【2019年7月】  
キャッシュレス決済事業者への不正アクセス

【2019年7月】  
仮想通貨交換所にて、仮想通貨35億円が流出

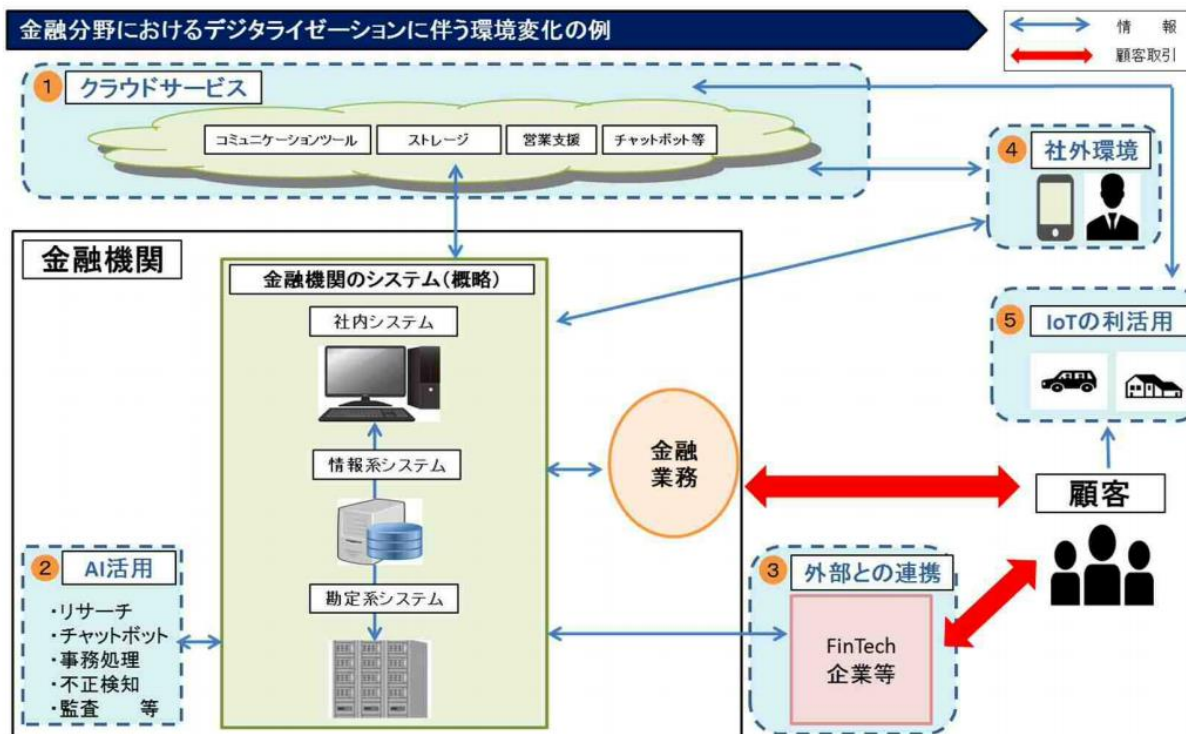
【2019年7月】  
個人情報流出でFacebookに制裁金約5,400億円、過去最大規模の処分

【2019年9月】  
日本国内大手コンビニの公式ホームページ・アプリが不正アタックによりサービス停止

【2019年9月】  
エクアドル企業にて不正アクセス被害、  
ほぼ全国民の個人情報2,000万件が流出  
など

# 技術革新による企業インフラの変化

【図表 1：金融分野におけるデジタルライゼーションに伴う環境変化の例（銀行）】



(資料) 金融庁

出典：金融分野のサイバーセキュリティレポート 令和元年6月 (金融庁)

[https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621\\_cyber/cyber\\_report.pdf](https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621_cyber/cyber_report.pdf)

- WEBサイト
- モバイルアプリ
- ネットバンク
- ATM
- 各種IoTデバイス
- エンドポイント
- クラウド

10年前は企業システムの入り口と出口を守っていれば十分であったが、スマートフォン・タブレット・ノートパソコンの普及、Wifiスポットの普及、プリンタやIPカメラのインターネット化により企業の侵入経路は爆発的に広がっており、今後IoT、5G、制御システム(OT)のオープン化が進むとさらに加速される見込み

# イスラエル電力公社のサイバー攻撃の現状

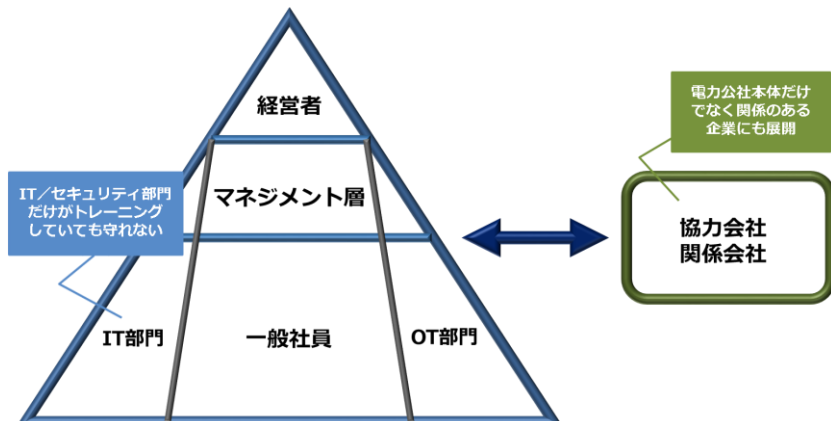
## 2018年IECへのサイバー攻撃

- ▶ 年間2億回以上
- ▶ 月平均1,700万回
- ▶ 最高月間攻撃数7,000万回（2017年5月）
- ▶ イスラエル電力公社（IEC）は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力公社
- ▶ 25か所の火力（石炭・石油）・天然ガス発電所を保有  
→イスラエル経済の全セクターに対して発電、送電及び配電事業を展開



未知のマルウェア・攻撃手法が1,000件～3,000件/月  
アタックが防御出来ずに侵入する

それでも重要インフラを守ることが出来ている理由は？



経営層から一般社員まで全社員  
12,000人中7,000人のトレーニング実施  
(CYBERGYMが実施)

## ◆ 様々な重要インフラセクターにおけるグローバルかつ高度な知識・ノウハウ

- ▶ 毎月1,500万件のサイバー攻撃に対峙するIECでの経験
- ▶ 8,200部隊やNSAなどにおいて実践経験を有する高い技術・ノウハウを有するチーム
- ▶ 各国のサイバーインシデント発生時から72時間以内に分析し、トレーニング化

## ◆ 実践経験に基づく独自開発のトレーニングプログラム

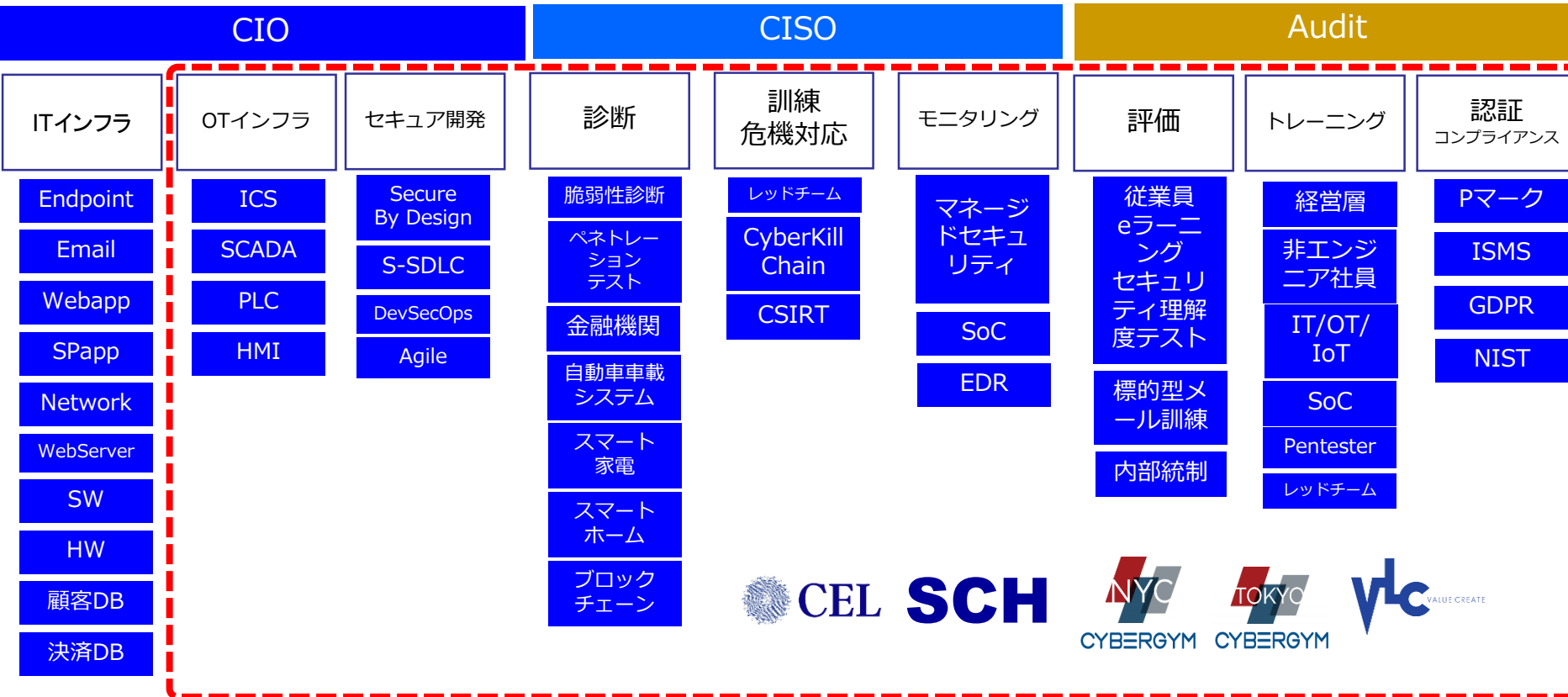
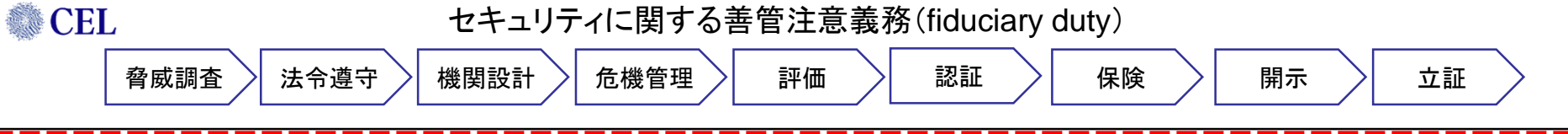
- ▶ **IT環境だけではなくOT環境に焦点**をあてたトレーニングプログラム
- ▶ 顧客のセクター、システム、ハードウェア、担当業務範囲、レベル等に応じて高度に**カスタマイズ可能なトレーニングプログラム**
- ▶ 事前にプログラム化されたサイバー攻撃ではなく、顧客に応じてカスタマイズ化されたトレーニング環境に対して行われるオンタイムの攻撃
- ▶ **ハンズオンアプローチによる実践的なトレーニング**
- ▶ セキュリティ・プロダクトやツールのみならず、オペレーションプロセスや企業の方針、人的要因等を加味した上で、組織としての体制構築が可能

## ◆ トレーニングアーリーナをプラットフォームとした付加価値の高いサービス

# セキュリティ事業のサービスマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体



当社では世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない

# セキュリティトレーニングの主なメニュー

トレーニング名	概要	対象者	日数	金額
<b>Cyber Defense Essentials</b>	実際のサイバー攻撃を体験し、複数の検出・監視ツールを駆使してサイバーインシデントを検出し、その初期分析を行うためのスキルを習得	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	2日間	250,000円/1人 1名から参加可能
<b>Management Workshop</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際のサイバー攻撃シナリオの体験とサイバー攻撃時の意思決定を実践しながら、緊急事態や危機管理のマネジメントを体験する</li> <li>・最新のサイバー攻撃の事例を学ぶ</li> </ul>	トップレベルの意思決定者及びマネジメント層	半日	300,000円
<b>SIEM Intrusion Detection Training</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SIEMとそのデータソースを最適にしながら、サイバー攻撃を特定できる</li> <li>・システム侵入やデータ侵害の検出と分析をしSIEMのルールを最適化する</li> </ul>	情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	3日間	450,000円/1人 4名以上
<b>Penetration Test</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脆弱性診断やペネトレーションテストで使用する様々なツールを使用して、対象システムやネットワークの弱点を調査及び特定する</li> <li>・侵入成功後に実際に被害が発生し得る影響についても把握できるようにする</li> </ul>	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト 脆弱性診断し	5日間	700,000円/1人 4名以上
<b>Forensics Training</b>	Forensicの能力を身につける	IT担当者 情報セキュリティ担当者	5日間	1,000,000円/1人
<b>Zero to Hero</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSIRTやSOCメンバーとして、第一線で活躍ができる技術力や判断力をサイバー攻撃の実践を通じて身につける</li> <li>・セキュリティ全般の知見を広め、インシデントレスポンスやフォレンジック能力を高める</li> </ul>	IT担当者 情報セキュリティ担当者	2ヶ月	2,500,000円/1人 3名以上
<b>Basic ICS Distribution Defense</b> (2019年9月より開始予定)	PLCや設備(発電プロセス)のモデルを使い、SCADA環境におけるサイバー攻撃を体験する	OT担当者	2日間	500,000円/1人
<b>Spy Chip Hack</b> (日本では未実施)	サードパーティーサプライヤーの脆弱性を使用したサイバーインシデントを確認する	IT担当者 インシデントレスポンスチーム	2日間	700,000円/1人

WEB+サーバ  
+API

iOS+バックエン  
ドWEB+サーバ  
+API

Android+バック  
エンドWEB  
+サーバ+API

IoT・重要インフ  
ラOT（制御系）

V-threatプラン	定価（税抜）	スコープ	手法	診断期間目安	報告書納品目安
Small	¥558,880	WEBアプリ・サーバ	リモート	診断開始日から 2営業日	診断開始日から 10営業日以内
Corporate	¥1,678,880	WEBアプリ・サーバ・API /iOS or Androidアプリ	リモート	診断開始日から 4営業日	診断開始日から 10営業日以内
Corporate Pro	¥4,468,800	WEBアプリ・サーバ・API /iOS or Androidアプリ /IoT通信機器・端末	リモート/オンサイト	診断開始日から 6営業日	診断開始日から 12営業日以内
Corporate ProPlus	¥7,828,800	WEBアプリ・サーバ・API /iOS or Androidアプリ /IoT通信機器・端末	リモート/オンサイト	診断開始日から 8営業日	診断開始日から 15営業日以内

# バルクグループトピックス

---

## ◆サイバー・デューデリジェンス・サービスの提供開始 (19/9/17)

子会社CELにおいて、M&A等におけるセキュリティリスクの高まりを背景に、投融资や買収・合併等を検討する企業に対し、IT からOT まで社内のシステムに関する包括的なサイバーセキュリティリスク評価を実現するサイバー・デューデリジェンス・サービスの提供を開始

### 【サイバー・デューデリジェンスの対象となるシステム】

- ・WEBアプリケーション、WEBサーバ、APIなど
- ・モバイルアプリケーション (ios、Android)
- ・メールサーバ
- ・ネットワーク (ファイアウォール、WAF、プロキシなど)
- ・プラットフォーム
- ・IoTデバイス (IPカメラ、プリンタ、ルータなど)
- ・OTデバイス (センサ、アクチュエータ、VoIP、SCADA等)
- ・ソフトウェアソースコード、ハードウェア、チップ
- ・エンドポイント端末 (PC、スマートフォン) etc

### 【対象顧客】

- ・買収元企業及び対象企業
- ・銀行、証券会社、M&Aアドバイザリー会社、コンサルティング会社
- ・弁護士事務所、会計事務所、社会保険労務士等の専門家集団 etc



## ◆昌新とCYBERGYMサイバーセキュリティトレーニング等の販売協業にかかる契約を締結（19/9/5）

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOにおいて、商社として防衛省などの官公庁への導入を強みとする株式会社昌新（東京都中央区、「昌新」）とSCHが提供するサイバーセキュリティトレーニング等の販売委託代理店契約を締結

### 【契約の概要】

- ・ SCHが提供するCYBERGYMサイバーセキュリティトレーニングの販売代理店
- ・ SCHが提供するサイバーセキュリティソリューションの販売代理店
- ・ サイバーセキュリティトレーニング専用施設である『Cyber Arena』の販売代理店

昌新は、扱う製品の多くが世界でも特定の企業だけが供給できる特殊な技術を伴った部品やシステムであり、サプライヤーと国内の顧客をつなぐコーディネーターとして数多くの実績と確かな信頼を築いている商社



## ◆扶桑電通とサイバーセキュリティ分野で販売提携（19/9/2）

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOにおいて、扶桑電通株式会社（東京都中央区、「扶桑電通」）とセキュリティ分野で提携し、扶桑電通の顧客基盤及び販売ネットワークを活用したSCHソリューションの販売契約を締結

### 【契約の概要】

- ・ SCHが提供するセキュリティ診断サービスの販売
- ・ 扶桑電通によるSCH向け顧客の紹介



## ◆グローバルテクノとサイバーセキュリティ分野で提携（19/9/2）

子会社バルクにおいて、日本最大級のISO審査員研修機関である株式会社グローバルテクノ（東京都新宿区、「グローバルテクノ」）とサイバーセキュリティ分野で提携

### 【契約の概要】

- ・ 共同企画による「サイバーセキュリティ講座」の開設、相互の経営資源を活かした新規事業・サービスの創出
- ・ 相互の顧客紹介、販売

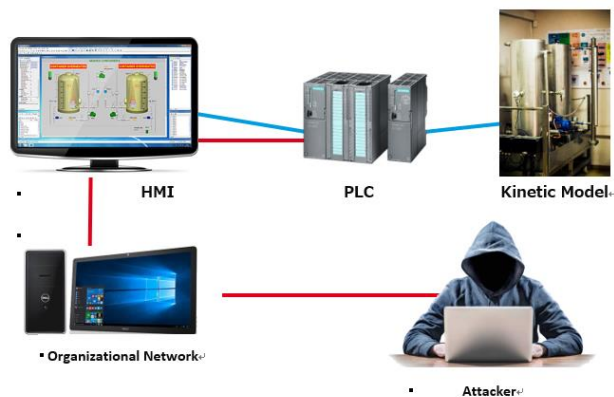


## ◆『OT向けサイバーセキュリティトレーニング』の需要が拡大

- ・重要インフラ施設や工場において用いられる産業制御システムは、サイバー攻撃の脅威に本格的に直面しており、実効性のあるセキュリティ対策が必至
- ・本サービスは、国内の重要インフラ施設関連事業者（電力、ガス等）や大手製造業など多くの顧客から強い要望を受け開発された「OT向け実践的サイバーセキュリティトレーニングサービス」

➡2019年9月からサービス提供開始

CYBERGYM SCADA Extensionの論理構成図



OTトレーニング用機器

トレーニングアリーナ内に設けた設備や制御機器を対象に攻撃チームが、複雑かつ最先端のサイバー攻撃を実施

本トレーニングでは攻撃シナリオの理解とその防御、攻撃を受けた場合の影響などについて、実践的かつ体系的な知識・スキルの習得が可能

## ◆サイバーリーズン・ジャパンとサイバーセキュリティ人材育成で協業 (19/8/27)

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOにおいて、サイバーリーズン・ジャパン株式会社（本社：東京都港区、取締役 CEO：シャイ・ホロヴィッツ、以下「サイバーリーズン・ジャパン」）と協業し、両社が有する最先端のノウハウと実績、経験値を融合した新たなサイバー攻撃対策のトレーニングメニューを共同で開発

→2019年10月提供開始

【目的】 高度なサイバーセキュリティ人材の育成

→サイバーリーズン・ジャパンのMSS (Managed Security Service) パートナー向けトレーニング、「Cybereason EDR」導入企業のセキュリティ担当者向けトレーニングの共同開発・提供

CYBERGYM TOKYOでは、以下についても提供を開始

- ・エンドポイントセキュリティソリューション「Cybereason EDR」の販売
- ・CYBERGYM TOKYOのインシデント対応トレーニングでの同ソリューションの活用やトレーニング受講者への「Cybereason EDR」の導入を支援

CYBERGYM



cybereason

## ◆インターネット総合研究所との協業によるハイブリッドアリーナが2019年8月にオープンし、下期以降の収益に貢献

【アリーナ販売】SCH → IRI社

【運営サポート】SCH/CG社 → IRI社

→ホワイトハッカーの提供とプロモーション支援

【サービス提供】IRI社/BBT社 → 顧客

【サイバーセキュリティスペシャリストの育成】

SCH/CG社→IRI社/BBT社グループ内エンジニアを育成

### ハイブリッドアリーナの概要

開設場所：東京都新宿区

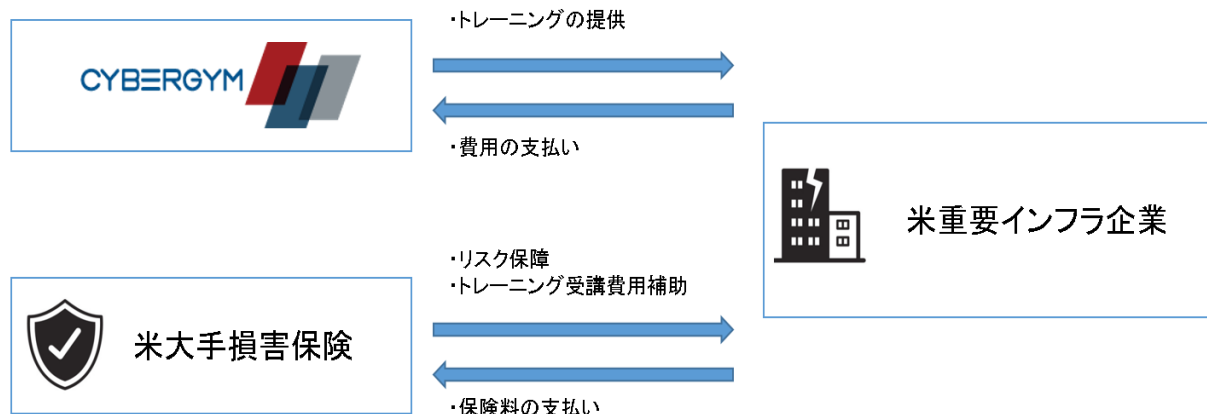
開設： 2019年8月1日



## ◆米大手損害保険会社とサイバーセキュリティ保険一体型トレーニングの提供で提携（19/7/22）

子会社SCHの米国CYBERGYM NYCにおいて米大手損害保険会社と協業し、サイバーセキュリティ保険と一体となったCYBERGYMトレーニングの提供を開始

SCHのターゲット顧客である重要インフラ企業は、保険会社の費用補助によりサイバートレーニングを受講しやすくなり、一方で、保険会社においては、サイバートレーニングを通じて被保険者の対処能力が強化され、結果的に、トレーニング費用の補助額を大幅に上回るサイバー攻撃に起因する損害補償額の低減が期待



## ◆BAP 社（ベトナム）とオフショア開発で協業し、CELがセキュリティ検査後のシステム開発需要に対応（19/7/18）

ハノイ工科大学などをはじめとしたベトナム国内の優秀な学生を採用し、2019年7月現在で160名のエンジニアを抱えるオフショア開発企業

業務システム（SAP ERP、Salesforce）、WEBアプリケーション、モバイルアプリケーション、ゲームなど、多岐にわたるシステムの開発実績を有し、日本国内の大手会計事務所や大手情報通信企業も採用



会社名：BAP Inc. <https://bap.jp>

所在地：81 Quang Trung Str., Hai Chau District, Da Nang, Viet Nam

代表者：Dao Ngoc Thanh

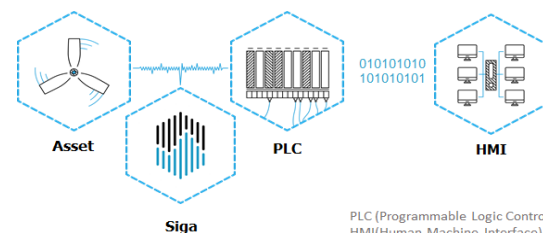
事業内容：業務システム（SAP ERP、Salesforce）、WEBアプリケーション、モバイルアプリケーション等のオフショア開発

## ◆ 『SIGA Platform』 によるAIを用いた制御システム向け初期障害検出サービスを東芝ITサービスへ供給（19/7/8）

『SIGA Platform』を活用することで、既存の産業制御システムを停止させることなく、PLC（※1）で処理される前の電気信号をAI・マシンラーニングにより検知・解析し、ICS（インダストリアル・コントロール・システム）における脅威を即座に特定することが可能となり、異常の初期兆候の的確なモニタリングを実現

制御機器・システムの正確でリアルタイムな状態把握を可能とする本サービスは、イスラエル電力公社をはじめとする政府機関及び企業での実績が評価され、世界各国で導入。国際的イベントが増える中、日本は制御機器や、IoT機器のサイバー攻撃に対する対策が不十分。当プロダクトは、日本のユーティリティ企業においてもこの分野の解決策に大きく貢献可能

※1.PLC（プログラマブル・ロジック・コントローラ）：プログラムで定められた順序や条件などに従って設備や機械の動きを制御する装置



PLC (Programmable Logic Controller)  
HMI (Human-Machine Interface)

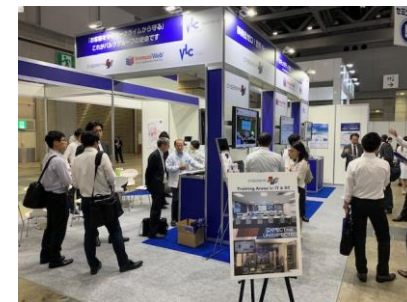
## ◆直近の各種イベントの出展、セミナーへの講演、啓蒙活動等

- ・ 『日経×TECH EXPO 2019「Security solution2019」』に出展及び講演（19/10/9～10/11）

日経 XTECH EXPO 2019  
Security solution2019



講演の様子



ブースの様子

- ・ 『IoT World Conference 2019(東京／名古屋／大阪)』出展及び講演（19/9/17、18、25、10/3）
- ・ 「CYBERGYM EXECUTIVE FORUM 2019 AUTUMN」を開催（19/9/6）



講演の様子

# APPENDIX



| 企業情報  
COMPANY

# 持株会社概要

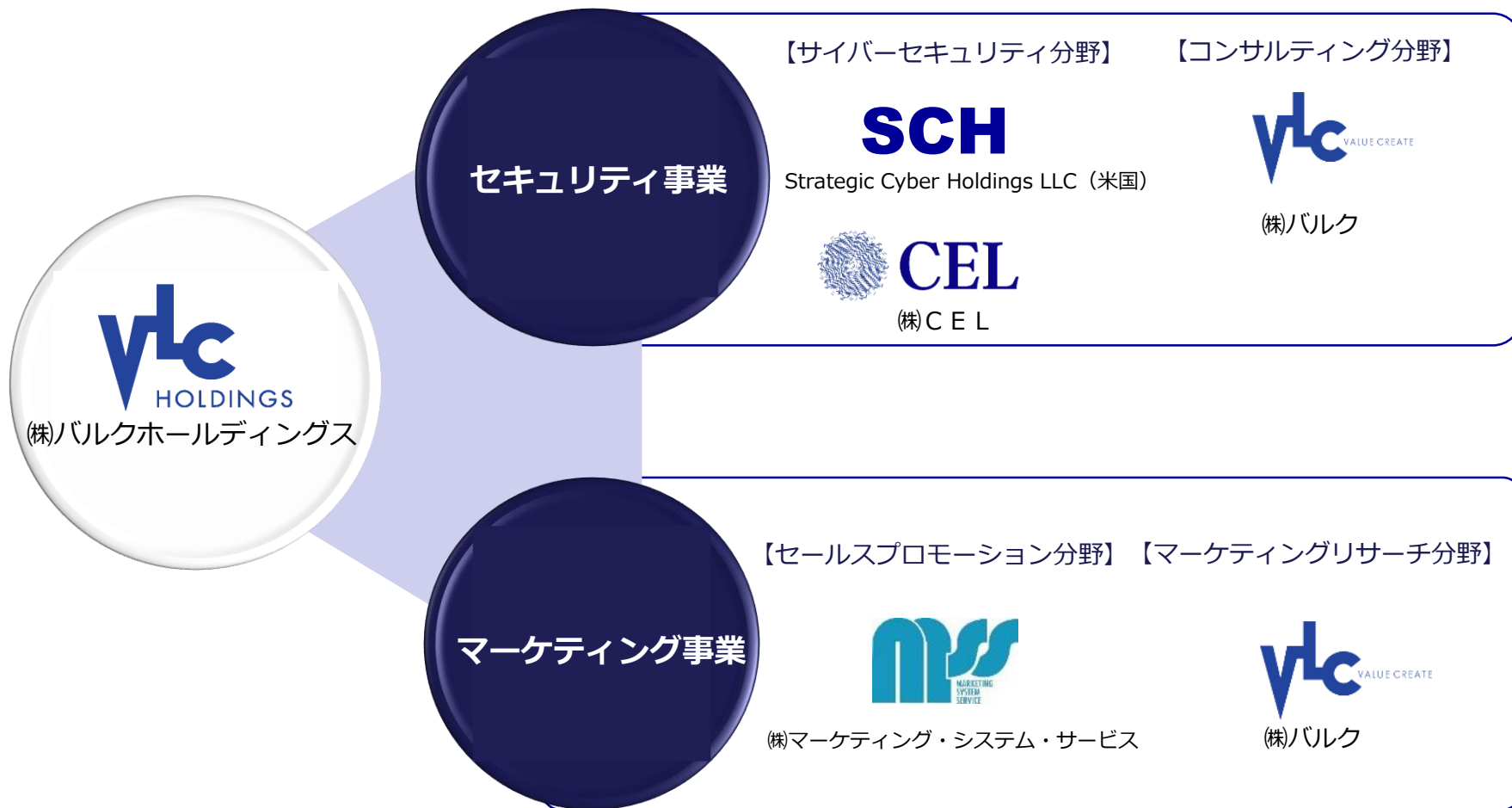


会社名	株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD.）		
設立	1994年（平成6年）9月27日		
所在地	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル		
資本金	6億6,775万円（2019年9月30日現在）		
役員	代表取締役社長 石原 紀彦	常勤監査役	奥山 琢磨
	取締役 松田 孝裕	監査役（非常勤）	平山 剛
	取締役 田中翔一朗	監査役（非常勤）	小松 祐介
	社外取締役（非常勤） 遠藤 典子		
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等		
連結従業員数	54名（2019年9月末現在）		
連結売上高	1,050百万円（2019年3月期）		
上場市場	名古屋証券取引所 セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場）		

1994年9月	株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円）
1995年12月	Webマーケティングリサーチ開始
2003年1月	プライバシーマーク取得支援サービス開始
2004年9月	ISMS認証取得、ISMS認証取得支援サービス開始
2005年3月	本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地） eラーニングシステム「V STUDY」開発
2005年12月	名古屋証券取引所 セントレックス市場に上場
2006年4月	ISO27001認証取得
2007年3月	会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「㈱バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「㈱バルク」とする（100%）
2007年7月	㈱アトラス・コンサルティング設立
2012年11月	㈱アトラス・コンサルティングの株式の一部譲渡による持分法適用化（20%）
2013年3月	㈱マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%）
2015年3月	資本金を655百万円から100百万円に減資
2016年2月	名古屋証券取引所より、「名証市場振興部門」の対象企業として感謝状が贈呈される
2017年9月	米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.の株式を取得
2017年12月	イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結
2018年1月	代表取締役社長に石原紀彦、㈱バルクの代表取締役社長に伊倉宏之が就任
2018年1月	CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立
2018年7月	米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設
2018年8月	東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設
2018年8月	共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.の株式を取得
2018年9月	クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティアドバイザーを目的とした㈱CELを設立

# グループ事業

バルクグループは、「**価値創造 (Value Create)**」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズに的確にお応じ、価値創造活動を支援することを通じて、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指す  
現在、バルクホールディングス（名証セントレックス市場上場）を中核として、グループ企業間におけるシナジーを追求しながら、情報セキュリティコンサルティング及びサイバーセキュリティトレーニングなどのセキュリティソリューションを提供する「セキュリティ事業」、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどのマーケティングソリューションを提供する「マーケティング事業」を展開





## 株式会社バルク

- ・ Pマーク、 I S M S 取得支援等情報セキュリティコンサルティング
- ・ マーケティングリサーチ

<http://www.vlcank.com>

プライバシーマークや I S O 27001 の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

資本金：100百万円

創業：1994年

代表者：伊倉宏之

保有比率：100%



## Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

- ・ サイバーセキュリティトレーニング
- ・ その他サイバーセキュリティソリューション

CYBERGYM CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/ja/>

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

資本金：1.47百万US\$

設立：2018年1月

代表者：石原紀彦

保有比率：100%



## 株式会社マーケティング・システム・サービス

- ・ セールスプロモーション
- ・ 広告代理

<http://www.mssweb.co.jp/>

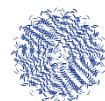
主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

資本金：10百万円

創業：1983年

代表者：青木慎博

保有比率：100%



## 株式会社CEL

### 株式会社CEL

- ・ サイバーセキュリティ調査
- ・ サイバーセキュリティ診断
- ・ サイバーセキュリティ人材供給
- ・ 体制構築コンサルティング

<http://celab.co.jp/>

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

資本金：30百万円

設立：2018年9月

代表者：田中翔一朗

保有比率：100%

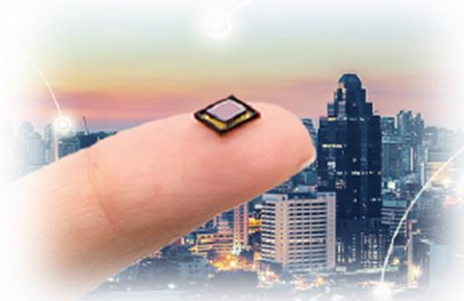
# パートナー・投資先一覧

**CYBERGYM**

**CyberGym Control Ltd. (イスラエル)**  
・サイバーセキュリティサービスの提供

<https://www.cybergym.com/>

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、SOCなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供



**AerNos**  
<http://www.aernos.com/>

**AerNos, Inc. (米国)**  
・ナノガスセンサーの開発・販売

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

## セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

## CYBERGYM

### イスラエルCyberGym Control Ltd. (サイバージム) について

- ◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
- ◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、日本・米国は弊社との共同展開



#### Israel Electric

- イスラエル電力公社 (IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクターに対して、発電、送電及び配電事業を行っています



- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスのソリューションを提供するグローバルでのリーディングカンパニー
- NISA (Israeli National Information Security Authority) の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

- ◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート
- ◆最新の洗練されたサイバートレーニング & テクノロジーアーリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習することが可能
- ◆Redチーム(経験豊富なハッカー)がトレーニングに参加し、実際のハッカーの考え方や視点を洞察することが可能
- ◆サイバー攻撃への防御、サイバー事件の軽減、危機管理など、企業組織において複数の部署を連携した包括的なトレーニングを実施

## セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

## イスラエルのサイバージムとの共同事業として、世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークラッシュから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・トレーニングサービスを提供

### 共同事業パートナー

CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>

会社名 CyberGym Control Ltd.  
所在地 イスラエル ハデラ市  
代表者 Ofir Hason  
事業内容 サイバーセキュリティサービスの提供

TOP 25  
**CIO** CYBER  
APPLICATIONS SECURITY  
COMPANIES - 2018



2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25社の1社としてランクイン

## セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

### サイバージムのトレーニングセッションには3つのチームで構成



RED TEAM

**Redチーム** - イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション



BLUE TEAM

**Blueチーム** - 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション



WHITE TEAM

**Whiteチーム** - サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

RedチームがBlueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施



Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。

必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応



Whiteチームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供

# 事業紹介～セキュリティ事業～

## セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康&公衆衛生、金融サービス、水道、政府施設、交通システム

### 「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States



### 「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1-14-11 HOMAT ROYAL



## セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション



CEL

株式会社CEL

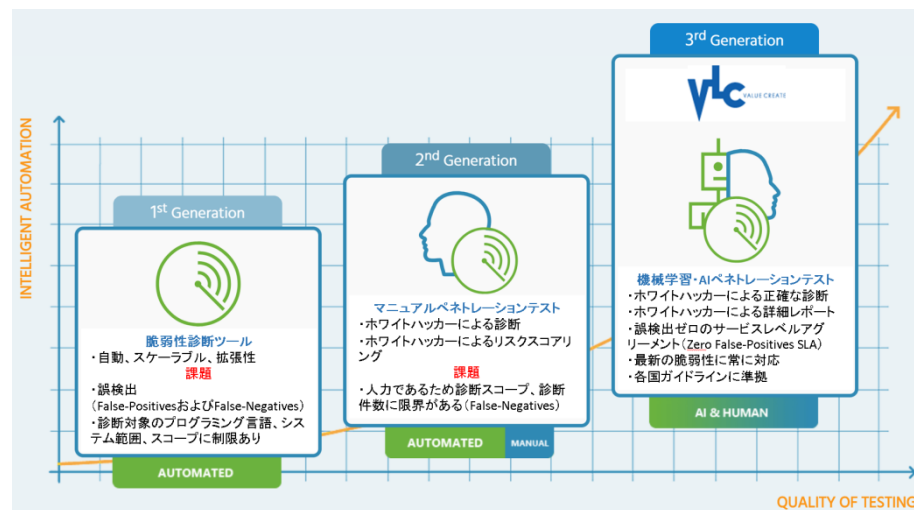
## 情報資産に関する脅威調査、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのサイバーセキュリティサービスを提供



WEBサービス、スマホアプリ、Eコマース、ブロックチェーン事業者をはじめとする成長IT企業の企業価値向上を目的として、情報資産に関する脅威調査、脆弱性診断、ペネトレーションテスト、マネジドセキュリティ、SoCなどのサイバーセキュリティサービスを提供

### 機械学習・AIペネトレーションテスト

- ◆ アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ◆ ホワイトハッカーによる正確な診断レポート
- ◆ 誤検出ゼロのサービスアグリーメント (Zero False-Positives SLA)
- ◆ 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

## 情報セキュリティ体制構築支援実績 国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする**3,000件以上の支援実績**

プライバシーマーク



ISO27001 (ISMS)



IS 602226 / ISO 27001:2013



JAPHICマーク



## セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

## 顧客作業負担の軽減を実現する 自社開発のITツール『v-series』を提供

今までのコンサルティングノウハウを用いて自社開発した業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートする**オリジナルITツール**を提供。

認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現し、あらゆる業種・業態へ対応



スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク・ISO27001運用支援システム



様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム



マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール



診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援



認証取得・運用支援の動画教育コンテンツ



Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負担を軽減

## マーケティング事業

広告代理、SP



株式会社マーケティング・システム・サービス

## 「FUN&EXCITING」を合言葉に、 企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案。

流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベルティ制作をはじめ、**30年以上**を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ



### ▶セールスプロモーション

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作

・フリーペーパー等



### ▶販促ツール・出版業務請負



### ▶プランニング

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販売促進プランを提案



### ▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作



### ▶キャンペーン企画・運営

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営



### ▶イベントの企画・運営

マーケティング事業

マーケティングリサーチ



VALUE CREATE 株式会社バルク

## エンドユーザーとの直接取引・ リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、**エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上**

## 長年の経験と実績が生んだ オリジナルの調査手法を提供

### バルクリサーチの強み

Research strengths of bulk  
調査の企画設計から  
実査・分析・報告書の作成まで、  
総合的な問題解決方法をお手伝い致します。



リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決しております。

### 調査手法別メニュー

- ネットリサーチ
- インタビュー  
(グループ、1対1)
- オフラインリサーチ  
(会場調査、サンプル調査等)
- 海外リサーチ

### 調査目的別メニュー

- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

### 分析手法別メニュー

- クラスタ分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポネンス分析
- 因子分析
- PSM分析

### マーケティング戦略支援メニュー

- 商品企画支援プログラム (P7)
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス  
IR担当

TEL : 03-5649-2500

# ご清聴ありがとうございました



株式会社バルクホールディングス

<https://www.vlcholdings.com>



株式会社バルク

<https://www.vlcank.com>



株式会社マーケティング・システム・サービス

<https://www.mssweb.co.jp/>

**SCH**

Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

<https://www.cybergym.com/ja/>



株式会社CEL

<https://celab.co.jp/>